

## まえがき

本書は、平成3～4年度に実施した「発展途上国の工業化と製品の国際分業——企業間取引を中心として」研究会の成果である。工業化を促進する要因のひとつに産業組織（市場構造）がある。産業に多数企業が参入して市場の競争圧力が高ければ、市場シェアを維持・拡大する誘因が働き、産業が発展するかもしれない。あるいは、資金力・技術力を持った大規模企業が1社、または、2～3社と企業数が少ない方が「規模の経済」を利用することができ、産業を急速に発展させ得るかもしれない。産業の発展過程にしたがい、産業組織がどのように変化していくか、自動車産業と電機電子産業を例にパターン化を試みた。産業発展初期の、革新発展期の、および成熟期の、各時期に固有な産業組織の発見に努めたのである。各時期に固有な産業組織が特定でき、そうした産業組織を形成する誘因が明らかになれば、効果的な産業育成政策の確定が可能となるからである。

日本では平成5年に入り急速に進んだ円高が、労働集約的な部品、あるいは製品を海外調達、あるいは現地生産に踏み切る企業を増加させているが、発展途上国での現地生産、あるいは部品調達は、その国の、また日本の産業組織をどのように変えるであろうか。その変化は発展途上国にとり、また日本にとり好ましい変化であろうか、やむを得ない変化であろうか。本書がそうした問に答える判断材料を提供できればと考える。

本書の構成は以下のとおりである。序章で主として第Ⅰ部、および第Ⅱ部の分析に基づき、産業発展の各過程に固有な産業組織の定式化を試みる。第Ⅰ部で自動車産業の、第Ⅱ部で電機電子産業の発展と産業組織の変化について、日本、韓国、ブラジル、メキシコ、台湾、およびタイの6カ国の実証分析を行う。日本や韓国のように工業化が進み、産業が発展した国では

産業の発展、また産業組織に対する関心も強く、資料が豊富で統計データも整備されているが、メキシコやタイのように産業が未だ発展途上にある国では日本や韓国ほどには資料およびデータが整備されていない。研究の当初は6カ国に共通した分析手法を適用しようと試行錯誤したが、結果的には各国のデータ整備状況に応じた分析手法をとらざるを得なかった。しかしながら、入手可能なデータに基づき可能な限り実証分析に努めたことをご了承いただきたい。

〔研究会参加者〕

- 主査／幹事 谷浦妙子（アジア経済研究所）  
委員 谷口興二（アジア経済研究所）  
委員 朝元照雄（九州産業大学）  
委員 池本幸生（京都大学）  
委員 郭 賢泰（三井海上基礎研究所）  
委員 梶原弘和（千葉経済大学）  
委員 田中辰雄（国際大学）  
委員 田中祐二（北海道情報大学）  
オブザーバー 野上裕生（アジア経済研究所）  
オブザーバー 横田一彦（アジア経済研究所）

1994年4月

谷浦 妙子